

論文の和文要旨

論文題目	現在日本社会における 生殖をめぐるポリティクスと新自由主義 ——「妊活」言説にみる「リプロダクティブ・アントレプレナー」——
氏名	ファスベンダー・イザベル FASSBENDER, Isabel
近年、若年層の女性を主に対象とする個人の主体的な人生デザインとそれに必要とされる生殖をめぐる知識提供の重要性を提唱する「妊活（妊娠活動）」という言葉が、注目を浴びている。本論文では、この日本社会の現在における「妊活」言説の分析を通じて、2000年代以降日本を席卷している新自由主義的イデオロギーと「生殖をめぐるポリティクス」が交差する領野に立ち上がる、主体と権力の問題を明らかにした。特に女性の「妊娠すべき身体」（とその対照としての男性の身体）が自己責任・自己最適化・自己管理という新自由主義的イデオロギーに導引され、どのような統治ストラテジーのもとに置かれるのかを検証し、その統治過程に如何なるアクターが、どのように関わっているかという問いに答えることを試みた。 「リプロダクティブ・アントレプレナー」という概念が、本論文の主要な理論上の分析軸となっている。それは研究を進めていくなかで必然的に使用を要請されてきたオリジナルの概念である。ウルリッヒ・ブレンクリングの提唱する「アントレプレナー的自己」という既存の理論的概念を基にしている。それは、新自由主義における個人の主体化／従属化の形態と、人生・精神・身体を自己統治する原理を明らかにしようとする数々の先行研究において用いられてきた。「リプロダクティブ・アントレプレナー」は、主に生殖過程における女性の「アントレプレナー的自己」を表現する。	

とりわけ「妊活」において提示される知識として重要な位置を占める生殖医療テクノロジーの進展と浸透にあつて、身体がテクノ資本主義の権力機制にいかに取り込まれているのか、そして、その時のジェンダー表象がいかにより自己管理・最適化を達成するために固定化されたものとして利用されるのか、という政治性を問題視する。本論文においての中心的な議論は、この概念をもちいて、生殖過程に関わる主体への、政治権力ネットワークによる統治の仕組みを明らかにすることに注力された。

既存の先行研究は、「妊活」言説を狭義の政治・政策的文脈において、画一的に少子化対策の文脈で論じてきた。しかし、本論文においては、より多様なアクター間にある権力の関係性の網を、現在の日本社会における「生殖をめぐるポリティクス」の特徴的な構図として、包括的に分析した。つまり国家による統治のポリティクスについて語るだけでは捉えきれない複雑性がそこにはある。「妊活言説」のナラティブは最近少子化対策においても用いられるようになってきているにも関わらず、それが最初に登場したのは、製薬会社がマス・メディアの協力を得てマーケティング・キャンペーンとして展開した文脈においてであった。そこでは、個人（女性）が「自律的」にライフプランニングを立てるために、生殖過程についての「正しい」情報を利用しながら、子供を産めるようになるための社会的なハードルを越えていく「主体的活動」が用意されている。そこには、女性のエンパワーメントとしての「妊娠活動」啓発という、自律性を増進させるような顔の裏で、実はさまざまな権力相互の利益関係の網が張り巡らされている。そこからは、政策的アクターも含めて次の3つのアクターが抽出される：

- ①政治・政策主体、
- ②マス・メディア
- ③医療企業などの企業主体

①の政策的アクターに加え、②、③の民間のアクターも、その利益関係のネットワークに深く関わっている。

本論文は二部構成となっている。第一部は、二章に分けて歴史的な背景（第一章）と理論（第二章）を提示する。第二部は、三章に分けて「妊活」言説を、マス・メディアにおける表象（第三章）、対少子化政策における情報提供・ライフプランニングという統治ストラテジー（第四章）、そして「生殖細胞の老化」に関わる一般向けの科学的なナラティブ（第五章）の観点から分析し、論じた。

第一部

まずは第一章で、この論文における分析の対象を歴史的な系譜の中で位置づけるために、日本社会における「生殖をめぐるポリティクス」の戦時からの歴史的経緯を輪郭的に描いた。ここではおもに歴史研究に頼り、大日本帝国時代における出生奨励主義、戦後の避妊と中絶をめぐる政治、生殖援助技術によるパラダイムシフト、そして 90 年代から少子化が社会問題として顕在化し、その対策としての妊娠・出産の位置づけが新たに問われてきた経緯を通して、現在までの言説の流れを追跡した。

第二章においては、理論的なツールを整理し、「リプロダクティブ・アントレプレナー」という新たな中心概念を明確に打ち出すために、その先行する概念たる「アントレプレナー的自己」、「ポストフェミニスト健康主義」や「バイオメディカリゼーション」などの理論的要素の布置を描き出した。

第二部

まず第三章で、「妊活」の登場とその背景にあるマス・メディア展開の政治的力学について詳述した。新聞記事やテレビドラマにおける具体的なナラティブの分析を提示しつつ、そこに如実に現れる「ポストフェミニスト健康主義」、「バイオメディカル市場の正当性」、そして現在日本社会において駆動している「家族規範やジェンダー規範」を明らかにしつつ、「リプロダクティブ・アントレプレナー」という理論概念を適用して、そこに働く新自由主義的統治テクノロジーのあり方を総括的に分析した。

第四章においては、「妊活」がいかなる形で対少子化政策の文脈に乗せられていったのか、その事実関係の流れを明らかにしつつ、「情報提供に基づいたライフプランニング」を提唱する行政の施策実施例を対象にそこに働く権力機制的分析を行った。「ナッジ」という概念を用いて政策側は生殖という領域において如何に国民をより「よい選択」に導かせようとしているかを明らかにした。

第五章においては、「妊活」言説の中で特段の重要性を帯びる「卵子の老化」と「精子の老化」のナラティブを分析した。それによって、新自由主義的な「生殖をめぐるポリティクス」における医療テクノロジーの役割を具体的に描き出し、科学的知見の普遍的有効性・中立性をめぐるポリティクスについて検討した。おもにジェンダーの観点から、NHK によるドキュメンタリー番組の比較分析と、「生殖細胞の老化」をテーマとする自己啓発本の分析を行った。「幸せへの渴望」と「後悔への恐怖」によっては個人が自分の身体と精神の管理を国家と市場の論理に合わせていくよう導かれていくが、それが「主体的」であり「自律性」を担保するものとして促され

てきた、矛盾したあり方について明らかにした。さらに、「精子のセルフチェック」という新しいテクノロジーとそれをめぐるナラティブを「顕微鏡的なざし」という概念を通じて検討した。「自己」統治へと導引する政治の思惑において、生殖医療テクノロジーが果たす役割、そこに反映されるジェンダー規範の固定化されたあり方と、その揺らぎについて考察を行った。

結論においては、本研究の主たる論点を次のように整理した。

日本社会の現在における「生殖をめぐるポリティクス」には、「マス・メディア」・「生殖医療技術企業」・「国家／地方の政策主体」相互の利益関係が存在し、個人の生殖をめぐる「選択」は複雑な権力関係の中に存在している。新自由主義的イデオロギーが「生殖のポリティクス」にも浸透し、「自己決定・自己選択」・「オートノミー」という本来権力に対抗する上で叫ばれるような概念は、翻って権力による統治の戦略として利用されている。政治と市場の論理にとって「望ましい」とされる身体・精神の自己統治に個人を導く為に、「後悔への恐怖」が機能する。個人が「後悔」を避け、「幸せ」を手に入れるために、つまり「成功」するために、専門家の用意するアドバイス・知識を利用せざるを得ないプレッシャーが働いている。そのプレッシャーから、個人は、科学的な説明による「理解」と生殖医療テクノロジーが提供するサービスの利用を受け入れる。昨今では、そこで提供される生殖援助技術が「普遍化」されてしまい、「生殖」に成功するための不可欠な手段として位置付けられるようになってきた。ライフプランニングの不可欠化と「解決方法」としての生殖援助技術の「普遍化」の言説が「妊活」言説に浸透しているが、その背景には、日本社会特有の状況がある。「血縁主義」、「性的交渉なしの生殖」という需要、そして「不安の文化」は、妊活の背景にある社会・文化的な要素としてあげられる。「妊活」に持ち込まれる新自由主義的な競争原理は、そういった背景を再生産・強化する。既存の家族規範とジェンダー規範は、「自由な選択」と語られる事で隠蔽されつつも、「生物学的運命」として実は再生産され、新たに価値付けられる。

以上を通じて明らかになった論文の意義は、主に以下の二点である。

第一には、「妊活」言説の分析を通じて、ビジネス-政策主体-マス・メディア相互の利益関係の、その個人を囲んで放さない鉄条網のようなネットワークの仕組みがここに露見された。

第二には、「生殖をめぐるポリティクス」における主体に対する統治戦略を「リプロダクティブ・アントレプレナー」という概念で理論化したと同時に、日

本社会の実態を背景に具体的に描き出した事である。「自己責任」・「オートノミー」と「自己決定・自己選択」のもとで隠蔽されている、社会における様々な不平等な権力関係の再生産過程が、本研究において詳細とともに検証された。「妊活」という言説においては、生殖における「オートノミー」や「自己決定権」が主張されるにも関わらず、資本利益を担保するための「よき市民」をそのイデオロギーに基づいた方針によって再-生産する。そこでは個人が「選択」しているようでいてむしろその選択の幅は制限されているという事実を、批判的に明証した。

「生殖をめぐるポリティクス」を、狭義の政治学や政策論を越えて、メディア論的知見や言説分析を用いた社会学的手法によって具体的かつ包括的に議論し、理論化まで試みた初めての研究として、本博士論文はある。今後資本やテクノロジーの力において国境を越えて広がってゆく「生殖をめぐるポリティクス」の動態を捉えて行く上でも、本研究が、将来的に少なからぬ学術的貢献を為しうるものであることを望んでいる。